

電磁交付規約

第1条（目的）

本規約は、キャネット会員規約その他の規約または契約条項（以下総称して「各会員規約」といいます。）にもとづく会員または借主（以下「会員等」といいます。）が、各会員規約の定めにもとづき、次条に定める書面を電磁的方法により提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）を利用するにあたり、その諸条件等について定めたものです。

なお、本規約で使用する用語の意味は、特に指定のない限り、会員規約において定めた内容に従うものとします。

第2条（対象書面）

本サービスの対象となる書面は、株式会社キャネット（以下「当社」といいます。）が、会員等に対して、貸金業法にもとづき交付される次の各号に該当する書面とします。ただし、店頭または郵送その他の方法にて既に交付された書面につきましては、本サービスの対象から除きます。（以下本サービスの対象となる書面を総称して「対象書面」といいます。）

- (1) 貸金業法第17条に基づく書面（「契約内容確認書」、「契約内容変更確認書」、「貸付明細書」）
- (2) 貸金業法第18条に基づく書面（「受取証書」）
- (3) 全二号に係る取引について取消が発生した場合において当該取引の訂正後の取引状況を説明した書面
- (4) 全二号に定めるもののほか、会員等に交付される書面（当社が別途指定したもの）

第3条（本サービスの利用）

本サービスは、会員等が本規約を承認のうえ、当社所定の手続きを行い、当社がそれを承諾した場合に利用できるものとします（以下当社が本サービスの利用を認めた会員等を「本サービス利用者」といいます。）。

第4条（対象書面の閲覧方法等）

1. 当社は、対象書面を当社ホームページ（<https://www.canet.co.jp>）の当社所定の位置に掲載します。
本サービス利用者は、自己の会員番号および自らが定めた暗証番号により掲載書面を確認できます。
2. 本サービスによる対象書面は、原則として各種取引日の翌日中までに掲載します。ただし、掲載にかかる業務処理の都合上、掲載予定日から数日程度要する場合があります。
3. 本サービス利用者は、掲載された対象書面をパーソナル・コンピュータ等の端末機器を用いて、閲覧およびダウンロードするものとします。
4. 前項にかかわらず、本サービス利用者が次のいずれかに該当する場合には、該当する事由、交付を希望する対象書面その他の必要事項を対象書面が本サービスにより掲載されている期間中に当社に申告することにより、当該対象書面について、別途、郵送その他の方法で交付を受けることができます。

- (1) 本サービス利用者の使用する端末機器の障害、通信上のトラブル、インターネット環境の不具合、システム障害等により対象書面の閲覧およびダウンロードができない場合
- (2) 本サービス利用者が希望する場合

第5条（対象書面の不送付）

当社は、本サービス利用者に対して、原則として対象書面を郵送その他の方法で送付しないものとします。ただし、本サービス利用者が次のいずれかに該当する場合、当社は、対象書面を郵送その他の方法で送付し交付するものとします。

1. 法令等によって書面の交付が必要とされた場合
2. 前条第4項の場合
3. 本サービスの利用を中止または終了した場合
4. 通信上のトラブル、インターネット環境の不具合、システム障害等の諸事情により、対象書面の閲覧およびダウンロードが不可能と認められた場合
5. その他当社が対象書面の郵送その他の方法による交付を必要と判断した場合

第6条（本サービス利用者の管理責任）

1. 本サービスの利用者は、自己の会員番号および暗証番号が本サービスにおいて使用されるものであることを認識し、厳重にその管理を行うものとし、その使用・管理について他人に知られないように善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
2. 本サービス利用者は、自己の会員番号および暗証番号を用いてなされた一切の行為について、自己が行ったものとみなされることを承認するものとします。
3. 本サービス利用者の会員番号および暗証番号が第三者に使用されたことによる損害は、当社の故意または重大な過失による場合を除き、当社は一切責任を負わないものとします。

第7条（本サービス利用者の禁止事項）

1. 本サービスの内容、利用によって取得する情報等に含まれる著作権、商標権その他の知的財産権は、すべて当社またはその他の権利者に帰属するものであり、本サービス利用者は、これらの権利を侵害し、または侵害のおそれのある行為をしてはならないものとします。
2. 本サービス利用者は、次の各号に該当する行為をしてはならないものとします
 - (1) 本サービス利用者の地位を第三者に承継させ、または本サービスの利用により生じる自己の権利義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、引き受けさせもしくは担保に供すること。
 - (2) 本サービスの利用によって取得した情報を、自己または第三者の商業目的の利用に供すること
 - (3) 本サービスの利用によって取得した情報を改ざんすること
 - (4) 本サービスの利用によって取得した営業秘密の不正使用、当社ホームページ (<https://www.canet.co.jp>) の不正アクセスその他の法令に違反する行為、または違反するおそれ

のある行為

- (5) その他当社が不相当と認めた行為

第8条（免責事項）

1. 本サービス利用者は、通信上のトラブル、インターネット環境の不具合、システム障害等の諸事情により、対象書面の閲覧およびダウンロードができない場合があることをあらかじめ承認するものとします。
2. 本サービスの利用に関して当社が採用する暗号技術は、当社がその採用時点で妥当と判断したのですが、その完全性、機密性、安全性等を保証するものではありません。
3. 当社は、当社の故意または重大な過失による場合を除き、本サービスの利用によって本サービス利用者が生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

第9条（本サービス利用に関する推奨環境）

当社は、本サービスの利用に関して当社が推奨する環境（閲覧用ブラウザおよびソフトウェアの形式、種類、バージョン等（これらに変更が生じた場合は変更後のもの））を、当社ホームページ（<https://www.canet.co.jp>）の当社所定の位置に掲載します。

第10条（本サービス利用者を起因とした本サービスの中止、終了等）

1. 本サービス利用者が本サービスの利用の中止を希望するときは、本サービス利用者は、当社に対して、当社所定の手続きにより届出るものとします。
2. 当社は、本サービス利用者が次のいずれかに該当する場合、本サービス利用者の承諾を得ることなく本サービスを終了できるものとします。
 - (1) 会員等の資格を喪失したとき
 - (2) 本規約に違反したとき
 - (3) その他当社が本サービス利用者として不相当と判断したとき
3. 前各項に基づき中止または終了した場合、当社は、当該中止または終了時以降の対象書面を郵送その他の方法で交付するものとし、本サービス利用者は、これを異議なく承認するものとします。

第11条（当社を起因とした本サービスの終了等）

当社は、本サービス利用者に対して事前の予告なしに本サービスを終了もしくは停止し、または内容を変更することができるものとします。

第12条（本規約の変更）

1. 当社は、本規約の変更をすることができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約を変更する場合は、当社ホームページ（<https://www.canet.co.jp>）に変更内容および変更日を公表するとともに、必要に応じて、その他の方法で通知または公表するものとします。

す。なお、前項に基づき本規約の変更後、当社が定める60日以上の期間が経過したことをもって、当社は、本サービス利用者がその変更内容を承認したものとみなします。

第13条（その他規約との関連）

本サービスの利用に際し、各会員規約と本規約の内容が一致しない場合は、本規約が優先されるものとします。

第14条（合意管轄裁判所）

本サービス利用者は、本サービスの利用に関する本サービス利用者と当社との間で訴訟又は調停の必要が生じた場合には、当社の本店若しくは会員の取引に係る当社の支店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに同意します。

第15条（準拠法）

本サービス利用者と当社との本規約の効力、履行および解釈に関する準拠法はすべて日本法とします。

株式会社キャネット

附則

この電磁交付規約は、2021年10月1日より実施します。

以下余白